

## 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

### 事業名 自ら学ぶ教職員応援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会教育研修課 研修企画係 電話番号：058-272-3450

E-mail：c17781@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,500 千円 (前年度予算額：2,000 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
要求額	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・適正なワークライフバランスの実現が望まれるようになった現在、教職員が自己研鑽のため、ワークライフバランスを保ち、自ら学び続けるモチベーションを維持できるよう、他の教職員と協働した公務外での自主的な活動に対して補助金を助成する。
- ・若い教員の増加が著しい現在、若い教員が中堅世代と協働して自己研鑽に励むことができるよう、グループ内に採用1年目から6年目の教職員2名を含むことを条件にして、若手教員育成に資するものとした。
- ・令和3年度に19団体を採用した。意欲の高い教職員グループを応援する為、この事業を継続したい。

### (2) 事業内容

- ・若い教職員を中心としたグループが、公務外で自主的に行う研修および研究活動を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 (10/10) (県主催の研修事業のため)

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,500	自主研究グループへの補助
合計	1,500	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン  
基本方針4 勤務環境の改革と教職員の資質向上  
目標24 優れた教職員の確保と資質・能力の向上

(2) 国・他県の状況

- ・ 同様な事業の開催状況  
富山県 教師力向上支援事業 (5,000千円)  
兵庫県 教職員自主的研究推進事業 (2,000千円)  
福井県 引き出す教育・楽しむ教育実践事業補助 (14,615千円)

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・ 第3次教育ビジョンに示されている通り、教職員が自主的・自律的に学ぶ姿勢をもち、自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を高めていける研修の充実の一環となる。
- ・ 同じく、若手教職員に対して研究活動の支援をすることにより、若手教員の研修の充実を図ることができる。

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

### (事業内容)

補助事業名	自ら学ぶ教職員応援事業
補助事業者（団体）	県内公立学校に勤務する教職員 (理由) 教職員の資質・能力を向上させるため
補助事業の概要	<p>(目的) 教職員の大量採用時代において増加する若い教職員が、職務上の課題解決やよりよい教育活動のための資質向上をめざし、公務外で自主的に参画するグループの研修および研究活動を支援することを目的とする。</p> <p>(内容) さまざまな教育実践にかかわる課題等について研修および研究を自主的に行うもので、通常の公務に支障を及ぼさない範囲の活動を支援する。 若い教職員を含むグループ（以下、サークル）の自主研修および研究活動を対象とする。 研究活動に伴う旅費や図書費等を補助する。</p>
補助率・補助単価等	<p><b>定額・定率・その他（例：人件費相当額）</b> (内容) 全額補助（上限100千円） (理由) 若手教職員の資質向上が目的であり、職務上の課題解決や、よりよい教育活動に繋がるため、全額補助</p>
補助効果	教職員の自己研鑽を促し、教職員の資質向上を図る。
終期の設定	<p>終期 令和5年度 (理由) 若手教職員の資質向上が目的であるため、継続して行う。</p>

### (事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 育成指標に基づき、基礎形成期から資質向上期にかかる若手の教職員が職務上の課題解決や、よりよい教育活動のための資質向上をめざす。</p>
--

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 交付団体数	0団体	20団体	20団体	15団体	18団体 (平均)	108%
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	-	1,000	2,000

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組内容と成果を記載してください。 20団体の目標に対して、20団体からの応募があった。</li> </ul>
	指標① 目標：20 実績：20 達成率：100 %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li> </ul>	
(評価) 2	教職員として求められる知識や能力、資質の向上を図るための支援手段として必要である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</li> </ul>	
(評価) 2	コロナ禍で、令和3年度も19団体から応募があり、選考した19団体は、すべて意欲的に研修に取り組んでいる団体である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li> </ul>	
(評価) 2	事業への申し込み等、スムーズに進んでいる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業が直面する課題や改善が必要な事項 多くの教職員が積極的に参加できるような工夫が必要</li> </ul>
---

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 意欲的な研修の取り組みを促進するため、今後も継続が必要</li> </ul>
---